

令和2年度定期監査等報告書

埴町監査委員

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定に基づき監査を実施し、同条第11項の規定により、その結果に関する報告及び意見を次のとおり決定した。

令和2年12月4日

埴町監査委員 金 澤 忠 良

埴町監査委員 藤 田 一 男

I 令和2年度定期監査等報告

第1 監査の対象事項

令和2年度に執行された財務に関する事務及び経営に係る事業の管理並びに各機関の事務の執行について、監査対象課等から提出された資料及び監査時点で確認すべき証拠書類をもとに監査を実施した。なお、必要と認めるときは、他の年度にかかるものも監査を実施した。

第2 監査期間及び対象箇所

1 期間 令和2年11月4日から令和2年11月25日までのうち8日間

2 監査対象

(1) 各組織規則に定める課等

- ・ 議会事務局
- ・ 総務課、町民課、健康福祉課、農林推進課、まち振興課、まち整備課、生活環境課、会計室
- ・ 学校教育課、生涯学習課、公民館、図書館、給食センター、はなわこども園
- ・ 選挙管理委員会
- ・ 農業委員会

(2) 現場監査

- ・ 河川災害復旧工事（呼石川1号）（まち整備課）
- ・ 河川災害復旧工事（松塚川）（まち整備課）
- ・ 未来の畜産創生事業補助金（農林推進課）
- ・ 緊急自然災害防止対策事業（林道舗装工事）（農林推進課）
- ・ 埴浄化センター（マンホールポンプ維持管理業務）（生活環境課）
- ・ 観光資源整備事業補助金（埴町観光協会）（まち振興課）
- ・ その他

第3 監査の方法

財務に関する事務及び各機関の事務の執行が適正かつ効率的になされているか、組織及び運営の合理化が図られているかを主眼とし、実施に当たっては、予算の適正な執行が確保されているか、財産の管理が的確になされているかについて、「令和2年度監査計画書」に基づき監査した。監査は、原則として課単位で実施し、監査対象課等から提出された事務事業の執行状況等の資料及び関係書類について、照合、通査その他必要と認める手続によって実施した。また、監査対象課等の長から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うとともに、必要に応じて現地に出向き監査を実施した。

監査した諸帳簿等

- (1) 収入及び支出の原因となる関係書類
- (2) 事務処理執行に要する諸帳簿
- (3) 法令等に定められた書類

第4 監査の結果

1 令和2年度予算執行状況（令和2年9月末現在）

令和2年度上半期の一般会計及び特別会計歳入歳出予算並びに公営企業会計の執行状況は、別表のとおりである。

(1) 一般会計の歳入状況

一般会計の歳入状況は、第1表(1)のとおりである。なお、現年度分の町税及び主な使用料等収納状況は第5表(1)、滞納繰越分の町税及び使用料等収納状況は第5表(2)のとおりである。

(2) 一般会計の歳出状況

一般会計歳出状況は、第1表(2)のとおりである。

(3) 特別会計の状況

特別会計の予算執行状況は、第2表のとおりである。なお、歳入の現年度分の収納状況は第5表(1)、滞納繰越分の収納状況は第5表(2)のとおりである。

(4) 公営企業会計の状況

上水道事業会計の予算執行状況は、第3表のとおりである。なお、水道使用料の滞納状況は第5表(3)のとおりである。

(5) 繰越予算の状況

繰越明許費の執行状況は、第4表のとおりである。

(6) 公共事業施行状況

一般会計及び特別会計の公共事業の施行状況(補助事業、単独事業)は、第6表のとおりである。

(7) 入札執行状況

一般会計、特別会計及び公営企業会計の入札執行状況は、第7表のとおりである。

2 監査の結果及び意見

監査した結果、財務に関する事務及び経営に係る事業の管理並びに各機関の事務については、おおむね適正に執行され、昨年度の指摘事項についても改善点はみられるものの、後述のとおり一部に改善又は検討を要する事項が認められた。これらについては、その内容を十分に検討し、速やかに必要な措置を講ずるなど、今後の適正な事務事業の執行に万全を期されたい。

監査の過程において、事務手続上の軽微な誤謬等で、改善を要する事項が見受けられたが、担当課等の長に口頭指導したので省略する。

また、現場監査についても、完成・納品後の設備状況、工事進行中の進捗状況等、6項目について実施した。

3 改善を要する事項および監査所見

(1) 財務事務に関する事項

ア 諸収入金に係る延滞金取扱不適[再指摘] (生活環境課、総務課ほか)

- ・上下水道使用料、IP 告知システム使用料ほかの滞納者に対する延滞金の徴収実績なく「諸収入金に対する督促手数料及び延滞金徴収条例」に抵触。

徴収の励行、又は私債権の取扱方針を明確化した上での条例の改訂整備を要する。

イ 補助金交付要綱等の未整備（各課）

- ・補助金について、交付要綱等が整備されていないものが散見された。少なくとも複数年にわたり継続して交付する補助金については整備されたい。

(2) 事業管理に関する事項

ア 重要書類管理不適[再指摘]（総務課ほか）

- ・土地権利証、賃貸借等契約書、各種念書・覚書等の長期効力ある重要書類についての目録なく、保管方法も各課不統一。「埴町文書等管理規程」に則り管理されたい。

特に永久保存文書については早急な対応を望む。

イ 備品の管理状況不備

- ・備品の管理については、システムが導入されており各課同一の管理がなされるべきであるも、そのシステムが有効に活用されていない。既存のシステムを活用した管理の徹底を望む。

ウ 所有権未登記土地の整理進捗遅延[再指摘]（まち整備課）

- ・令和2年年度10月末整理実績12件、監査時点未処理1,167件（うち国土調査未了分1,088件）

エ 水道料（下水道使用料）の滞納管理不適[再指摘]（生活環境課）

- ・長期多額滞納者に対し毎月使用料に満たない少額の入金にて開栓し給水を続行しているため滞納累積額が増加。他の給水停止処分者との公平性にも欠ける取扱である。

(3) 財政援助団体等監査結果（出資団体、補助団体、指定管理者等）

対象団体 株式会社埴町振興公社 一般財団法人天領の郷はなわ
埴町社会福祉協議会 埴町商工会
NPO 法人はなわスポーツクラブ 一般社団法人埴町観光協会
埴町竹活用推進協議会

・「株式会社埴町振興公社」湯遊ランドはなわ指定管理者

（まち振興課所管）

令和元年度から向こう 3 ヶ年の経営改善計画書が策定され、役職員が一丸となりその改善に取り組んでいるとのことではあるが 9 月末試算表によるとその成果が表れていない。新型コロナウイルスの影響に起因する休業等もあり不採算状況が続き今年度末の決算も大幅な改善は期待できない状況にあり、現状のままでは累積赤字が膨張するのみである。同施設の維持継続のためには、公社の改善計画書の目標必達は当然のこと、町としても筆頭株主として経営・運営に意見・指導力を強力に発揮していくべきである。

・「一般財団法人天領の郷はなわ」（農林推進課所管）

新型コロナウイルスの影響を受けながらも、休業せず、レストランの直営転換もあり、本年度 9 月末の試算表によると、半期の事業収入は 148 百万円で事業収支差額は 37,391 千円の黒字であった。管理費が 43 百万円と前年比 5 百万円増加し 4,599 千円の赤字となった。埴町にとって重要な同施設に対し積極的な支援を惜しんではないが、将来にわたる法人の自立性、健全性、永続性を促すためには現在の収支構造、実態、課題を明確化する必要がある。特に埴町竹活用推進協議会との事務委託等については早急に明確化の対応を望む。

・「埴町社会福祉協議会」 （健康福祉課所管）

近年、同業施設の増加による利用者の分散化や国の施策に基づく介護報酬の減額等に起因する収入の伸び悩みと介護職員の人手不足や人件費水準上昇に伴う支出増等が目立っている。このため収支状況は悪化し5年連続で赤字経営となっているが収支環境に恵まれた過去に蓄積された積立金の取崩しにより収支が保たれている現況にある。

このような状況の中、昨年度より現状分析の手法も取り入れ赤字の根本的な原因追及をしてきている。「介護事業」においては（特定処遇改善加算Ⅰ・Ⅱ）を取得、定員を増加させるなど利用者延べ人数は前年度比増加しており本年度上期の経営状況はすべての項目で黒字となっている。新型コロナウイルスの影響下にありながらも努力の跡が如実に表れてきている。

町の重要かつ中心的な福祉・介護施設として健全経営を維持すべく、協議会には今後とも支出内容の見直し等の効率化、合理化等の自助努力は当然求められるが、管理委託する町にも協議会の分析結果を検討しその対策が求められる。

・「埴町商工会」 （まち振興課所管）

補助金は、本来明確な交付目的と対象事業の特定、合理的基準による補助額の算出、実績報告による成果の確認等が求められるが、当会に対する補助金は慢性化し実質的に運営費補助の現状にある。

地域商工業の振興、活性化のために行政による財政援助の必要性は十分に認められるところであるので、有効且つ有意義な活用を促し「生きた」補助金とするようお願いしたい。

（※特に記載事項を要しない団体等については省略。）

以 上

第1表

一般会計予算執行状況
(1) 歳入

令和2年9月末日現在(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算対調定割合	予算対収入割合	調定対収入割合
町税	899,903	932,745	575,916	103.6	64.0	61.7
地方譲与税	83,848	28,982	28,982	34.6	34.6	100.0
利子割交付金	635	298	298	46.9	46.9	100.0
配当割交付金	2,679	518	518	19.3	19.3	100.0
株式等譲渡所得割交付金	761	0	0	0.0	0.0	—
法人事業税交付金	5,339	3,398	3,398	63.6	63.6	100.0
地方消費税交付金	198,311	115,131	115,131	58.1	58.1	100.0
環境性能割交付金	4,371	878	878	20.1	20.1	100.0
地方特例交付金	6,380	6,380	6,380	100.0	100.0	100.0
地方交付税	2,724,452	2,181,351	1,983,377	80.1	72.8	90.9
交通安全対策特別交付金	605	374	374	61.8	61.8	100.0
分担金及び負担金	27,013	11,333	11,089	42.0	41.1	97.8
使用料及び手数料	64,041	62,461	34,317	97.5	53.6	54.9
国庫支出金	1,825,001	1,062,593	1,001,200	58.2	54.9	94.2
県支出金	843,989	134,020	95,881	15.9	11.4	71.5
財産収入	53,673	38,120	29,564	71.0	55.1	77.6
寄附金	13,001	3,214	3,214	24.7	24.7	100.0
繰入金	757,699	0	0	0.0	0.0	—
繰越金	294,309	294,309	294,309	100.0	100.0	100.0
諸収入	158,499	19,405	9,480	12.2	6.0	48.9
町債	888,300	178,600	0	20.1	0.0	0.0
自動車取得税交付金	0	0	0	—	—	—
歳入合計	8,852,809	5,074,110	4,194,306	57.3	47.4	82.7

(2) 歳出

令和2年9月末日現在(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算対支出負担行為額割合	支出負担行為額対支出割合
議会費	72,445	40,303	35,628	55.6	88.4
総務費	2,065,581	1,429,938	1,161,907	69.2	81.3
民生費	1,138,583	400,925	351,463	35.2	87.7
衛生費	592,516	389,560	274,349	65.7	70.4
労働費	5,271	2,271	2,271	43.1	100.0
農林水産業費	1,055,265	607,596	276,207	57.6	45.5
商工費	579,132	136,155	114,513	23.5	84.1
土木費	1,214,613	325,516	191,565	26.8	58.8
消防費	230,601	122,269	112,399	53.0	91.9
教育費	855,440	380,728	271,104	44.5	71.2
災害復旧費	349,155	230,961	75,860	66.1	32.8
公債費	690,805	351,830	351,830	50.9	100.0
諸支出金	1	0	0	0.0	—
予備費	3,401	0	0	0.0	—
歳出合計	8,852,809	4,418,052	3,219,096	49.9	72.9

第2表

特別会計予算執行状況

(1) 歳入

令和2年9月末日現在 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対 調定割合	予算対 収入割合	調定対 収入割合
国民健康保険	965,335	854,571	350,069	88.5	36.3	41.0
農業集落排水処理事業	135,311	100,853	96,146	74.5	71.1	95.3
公共下水道	219,558	135,868	113,016	61.9	51.5	83.2
介護保険	1,058,976	898,723	491,045	84.9	46.4	54.6
後期高齢者医療	111,693	77,659	34,031	69.5	30.5	43.8
歳入合計	2,490,873	2,067,674	1,084,307	83.0	43.5	52.4

(2) 歳出

令和2年9月末日現在 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算対支出 負担行為割合	支出負担行為額 対支出割合
国民健康保険	965,335	343,613	341,274	35.6	99.3
農業集落排水処理事業	135,311	73,852	50,890	54.6	68.9
公共下水道	219,558	142,036	76,637	64.7	54.0
介護保険	1,058,976	439,964	422,766	41.5	96.1
後期高齢者医療	111,693	33,402	32,778	29.9	98.1
歳出合計	2,490,873	1,032,867	924,345	41.5	89.5

※収入済額が支出済額に不足する場合は、一般会計運用金を充当している。

第3表

公 営 企 業 会 計 執 行 状 況

(上水道事業会計)

令和2年9月末日現在 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対 調定割合	予算対 収入割合	調定対 収入割合
水道事業収益	262,166	53,597	50,400	20.4	19.2	94.0
資本的収入	2,300	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	264,466	53,597	50,400	20.3	19.1	94.0

区 分	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算対負担 行為割合	支出負担行為額 対支出割合
水道事業費用	254,923	39,314	36,265	15.4	92.2
資本的支出	92,119	36,578	36,050	39.7	98.6
合 計	347,042	75,892	72,315	21.9	95.3

第4表

繰越予算執行状況

令和2年9月末日現在（単位：千円・％）

事業名	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算対支出 負担行為割合	支出負担行為 対支出割合
老人福祉事業	3,960	3,960	3,960	100.0	100.0
高齢者生活支援事業	17,000	16,910	16,910	99.5	100.0
地域密着型サービス等整備助成事業	11,892	11,892	0	100.0	0.0
農業振興事業(担い手づくり総合支援事業)	12,492	8,032	8,032	64.3	100.0
水利施設整備事業(3件)	36,800	34,143	3,650	92.8	10.7
林業振興事業(2件)	56,539	56,497	56,497	99.9	100.0
林道維持事業(2件)	8,870	8,140	8,140	91.8	100.0
治山事業(工第90号治山施設(団体営)工事)	5,230	4,098	4,098	78.4	100.0
林道開設事業(2件)	52,194	49,720	13,200	95.3	26.5
現年災農地等災害復旧事業(10件)	145,953	124,329	26,910	85.2	21.6
「三角形の道」路面サイン設置工事	1,364	0	0	0.0	0.0
蒼ヶ島公園設備修繕及び整備工事	4,321	0	0	0.0	0.0
都市計画総務費(都市計画マスタープラン策定事業)	9,000	7,414	2,024	82.4	27.3
住宅整備費(町営若宮住宅解体事業、末広町地内道路整備事業)	13,351	5,016	5,016	37.6	100.0
道路新設改良事業(川上東河内線2工事)	45,053	0	0	0.0	0.0
橋梁維持費(橋梁実施設計委託7橋、橋梁補修工事2橋外)	57,645	15,821	15,821	27.4	100.0
河川環境維持費(宇沢川護岸整備工事)	4,982	0	0	0.0	0.0
現年災土木施設災害復旧費(河川災11箇所、道路災6箇所外)	180,359	93,617	63,964	51.9	68.3
地籍調査事業	11,035	9,845	0	89.2	0.0
令和元年度災害復旧工事(マンホールポンプ制御盤)	4,460	3,678	3,678	82.5	100.0
令和元年度災害復旧工事(レベル計)	1,540	1,210	1,210	78.6	100.0
合計	651,188	421,560	212,240	64.7	50.3

※頁数の関係で合算による記載があります。

第5表

町 税 等 の 収 納 状 況

(1) 現年度分の町税及び主な使用料等

令和2年9月末日現在 (単位: 千円)

項 目	調定額	収入済額	収納率 (%)			備 考	
			当年度	前年度	前々年度		
町税	町民税 (個)	339,846	133,448	39.3	39.1	38.5	
	町民税 (法)	21,966	21,766	99.1	95.2	98.5	
	固定資産税	437,318	343,549	78.6	78.1	78.4	
	軽自動車税 (種別割)	32,096	30,970	96.5	94.7	94.0	
	町税合計	870,438	569,946	65.5	64.9	64.6	
一般 会 計	はなわこども園入 園負担金	5,112	5,247	102.6	96.2	95.3	※前年度以 前は保育園
	I P告知システム加 入申込金	0	0	—	—	100.0	
	I P告知システム使 用料	7,376	5,445	73.8	70.0	59.8	
	地上デジタル再送信 システム使用料	1,445	954	66.0	62.9	54.9	
	温泉使用料	439	0	0.0	41.7	41.7	
	住宅使用料	43,109	20,001	46.4	46.0	45.3	
	幼稚園使用料 (預かり保育)	959	881	91.9	97.1	96.3	
	放課後児童健全育成 事業利用者分担金	2,450	2,154	87.9	95.4	100.0	
	特 別 会 計	国民健康保険税	168,552	68,240	40.5	40.6	39.4
介護保険料 (普)		9,916	4,398	44.4	41.2	46.8	
後期高齢者医療保 険料 (普)		19,436	6,470	33.3	32.4	31.4	
農業集落排水使用料		22,722	19,453	85.6	85.1	85.0	
公共下水道負担金		2,928	2,928	100.0	50.8	34.0	
公共下水道使用料		19,754	12,703	64.3	63.4	64.6	

(2) 滞納繰越分の町税及び使用料等

令和2年9月末日現在 (単位：千円)

項 目		滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	差引 滞納額	収納率 (%)		
						当年度	前年度	前々年度
一 般 会 計	町民税 (個)	20,674	2,999	32	17,643	14.5	13.8	17.7
	町民税 (法)	0	0	0	0	—	—	—
	固定資産税	38,647	3,632	603	34,412	9.4	10.2	9.8
	軽自動車税 (種別割)	2,986	339	29	2,618	11.4	10.0	8.1
	町税合計	62,307	6,970	664	54,673	11.2	11.5	12.5
	I P告知システム加入申込金	25	0		25	0.0	0.0	0.0
	I P告知システム使用料	1,506	310		1,196	20.6	13.7	10.4
	地上デジタル再送信システム使用料	236	5		231	2.1	17.4	9.3
	温泉使用料	0	0		0	—	—	—
	住宅使用料	812	198		614	24.4	37.4	23.1
給食費納付金	104	104		0	100.0	—	—	
特 別 会 計	国民健康保険税	60,845	11,178	150	49,517	18.4	14.0	13.8
	介護保険料	2,506	375	324	1,807	15.0	9.8	16.1
	後期高齢者医療保険料	438	79	29	330	18.0	24.5	7.8
	農業集落排水使用料	1,487	155		1,332	10.4	17.9	11.6
	公共下水道負担金	8,691	126		8,565	1.4	4.5	2.3
	公共下水道使用料	1,010	185		825	18.3	13.3	16.8

(3) 水道使用料滞納の状況

令和2年9月末日現在

区 分	当年度	前年度	増減	前年比
滞納者数(人)	16	19	△ 3	84.2%
滞納件数(件)	85	100	△ 15	85.0%
滞納金額(円)	546,730	699,056	△ 152,326	78.2%

※納期限が令和2年5月末以前の未収金を滞納とした。

第6表

公 共 事 業 施 行 状 況

令和2年9月末日現在（単位：千円、％）

項 目	予算現額	契約済額	支出済額	予算額対契約済額比		契約済額対支出済額比	
				本年度	前年度	本年度	前年度
一般会計	1,486,054	396,568	162,208	26.7	36.3	40.9	38.4
補助事業	613,249	179,379	110,117	29.3	53.0	61.4	26.3
単独事業	872,805	217,189	52,091	24.9	30.6	24.0	45.6
特別会計	4,460	3,678	3,678	82.5	100.0	100.0	30.8
補助事業	0	0	0	—	—	—	—
単独事業	4,460	3,678	3,678	82.5	100.0	100.0	30.8

第7表

入 札 執 行 状 況

令和2年9月末日現在

種 別	件 数	平均落札率		最低落札率	最高落札率
		加重平均	単純平均		
土木工事	41	97.3%	97.3%	88.2%	99.8%
建築工事	4	94.4%	94.4%	87.6%	99.7%
機械設備工事	3	94.6%	94.9%	94.1%	95.9%
備品購入	4	68.0%	71.1%	52.5%	97.2%
測量設計委託	8	93.8%	94.0%	91.0%	96.6%
その他	15	95.9%	89.6%	61.3%	98.4%
合計	75	95.2%	93.7%		

※平均落札率の加重平均は、落札額合計を予定価格合計で除したものの、単純平均は1件ごとの落札率を平均したものの。